



平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアシーク
 コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年10月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 西尾 直紀
 (氏名) 根津 康洋
 TEL 03-5423-6600
 有価証券報告書提出予定日 平成26年10月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	1,472	6.9	△68	—	△27	—	△110	—
25年7月期	1,376	△4.0	△83	—	26	—	2	—

(注) 包括利益 26年7月期 △24百万円 (—%) 25年7月期 35百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年7月期	△11.34	—	△7.2	△1.3	△4.7
25年7月期	0.27	—	0.2	1.4	△6.1

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 一百万円 25年7月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年7月期	2,321	1,602	65.8	156.67
25年7月期	1,976	1,608	78.9	160.72

(参考) 自己資本 26年7月期 1,526百万円 25年7月期 1,558百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	△24	353	222	1,294
25年7月期	△159	△244	116	743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	707	△8.4	△95	—	△96	—	△82	—	△8.42
通期	1,739	18.1	70	—	75	—	25	—	2.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年7月期	9,766,800 株	25年7月期	9,721,500 株
26年7月期	23,300 株	25年7月期	23,300 株
26年7月期	9,734,211 株	25年7月期	9,698,200 株

(注)当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年7月期の個別業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	1,097	2.1	△152	—	△105	—	△114	—
25年7月期	1,075	△6.9	△135	—	△21	—	△23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期	△11.78	—
25年7月期	△2.40	—

(注)当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年7月期	2,015	—	1,456	—	72.3	149.53
25年7月期	1,851	—	1,494	—	80.7	154.11

(参考) 自己資本 26年7月期 1,456百万円 25年7月期 1,494百万円

(注)当社は、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年7月期の個別業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	512	△11.2	△74	—	△75	—	△7.70
通期	1,262	15.0	9	—	4	—	0.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	6
2.	企業集団の状況	13
3.	経営方針	17
	(1) 会社の経営の基本方針	17
	(2) 目標とする経営指標	18
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	19
	(4) 会社の対処すべき課題	20
	(5) その他、会社の経営上重要な事項	21
4.	連結財務諸表	22
	(1) 連結貸借対照表	22
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	24
	(3) 連結株主資本等変動計算書	26
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	28
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	30
	(継続企業の前提に関する注記)	30
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	30
	(表示方法の変更)	32
	(追加情報)	33
	(連結損益計算書関係)	33
	(連結包括利益計算書関係)	34
	(連結株主資本等変動計算書関係)	34
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
	(リース取引関係)	35
	(金融商品関係)	36
	(有価証券関係)	36
	(デリバティブ取引関係)	37
	(ストック・オプション等関係)	38
	(税効果会計関係)	42
	(企業結合等関係)	43
	(資産除去債務関係)	43
	(セグメント情報等)	44
	(関連当事者情報)	49
	(1株当たり情報)	50
	(重要な後発事象)	50
5.	個別財務諸表	51
	(1) 貸借対照表	51
	(2) 損益計算書	53
	(3) 株主資本等変動計算書	54
6.	その他	56
	(1) 役員の変動	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般に景気回復に向けた変化が見られる一方で、实体经济への中長期的影響について先行き不透明な状況が続いております。当社グループは、法人事業において、主に既存の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、「贅沢なオルゴール」、「スーパーボディ」等、既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコニット」は、平成26年7月に累計1,200万ダウンロードを達成し、急速にユーザを拡大しております。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,472,075千円(前年同期比6.9%増)、営業損失は、68,603千円(前年同期は、83,436千円の営業損失)、経常損失は、27,282千円(前年同期は、26,846千円の経常利益)、当期純損失は、110,404千円(前年同期は、2,663千円の当期純利益)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、1,111,929千円(前年同期比19.9%増)、セグメント利益は、236,018千円(前年同期比2.2%増)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、引き続き従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進みつつあります。当社グループにおいては、「贅沢なオルゴール」、「スーパーボディ」等、既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。スマートフォン向け無料バーコード読取りアプリケーション「バーコードリーダー/アイコニット」は、平成26年7月に累計1,200万を超えるダウンロードを達成し、あわせて販促ツールとして採用実績を拡大しつつあります。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、360,146千円(前年同期比19.8%減)、セグメント損失は、4,225千円(前年同期は、16,152千円のセグメント損失)となりました。

(次期の見通し)

平成27年7月期は、国内コンシューマー市場においてスマートフォンのシェアがさらに拡大し、市場構造の大きな変化が継続すると想定しております。当社グループにおいては、引き続き法人事業において着実な成長と利益を確保し、コンシューマー事業においては、拡大するスマートフォン市場をターゲットに、「バーコードリーダー/アイコニット」を核とする収益モデルの拡大を図ります。

法人事業においては、企業向けシステムコンサルティングサービスを引き続き提供するほか、スクール事業者向け「マイクラス」など企業向けソリューションサービスを拡大する予定です。各種企業向けシステムコンサルティング業務の拡大が見込まれることから、平成27年7月期は、法人事業全体で、年間でおおよそ1,172百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

コンシューマー事業においては、「スーパーボディ」等、有料のコンテンツ配信サービスを引き続き実施するほか、無料のスマートフォン向けプラットフォームである「バーコードリーダー/アイコニット」を核とする各種サービスを強化する方針です。「バーコードリーダー/アイコニット」は平成26年7月に累計1,200万ダウンロードを達成し、その後も順調に利用者を拡大しつつあります。平成27年7月期においては、「バーコードリーダー/アイコニット」の国内スマートフォン市場における「標準バーコードリーダー」としての地位を確立し、さらなる利用者拡大、シェア拡大を目指すとともに、マーケティング用ツール及びコミュニケーションツールとしての利用実績拡大を図る計画です。各種既存サービスによる売上と、今後拡大が期待される新規サービスによる売上の影響を総合すると、平成27年7月期は、コンシューマー事業全体で、年間でおおよそ567百万円程度の売上が見込めるものと想定しております。

上記想定に基づきまして、平成27年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高1,739百万円、営業利益70百万円、経常利益75百万円、当期純利益25百万円を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、2,321,226千円(前連結会計年度末から344,728千円の増加)となりました。

このうち、流動資産は、1,696,640千円(前連結会計年度末から552,304千円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金が436,739千円増加したこと及び流動資産のその他に含まれる預け金が104,824千円増加したことによるものです。

固定資産は、624,586千円(前連結会計年度末から207,576千円の減少)となりました。これは、主として売却等により投資有価証券が172,694千円減少したことによるものです。

また、当連結会計年度末に28,302千円の減損損失を計上したため、有形固定資産及び無形固定資産の残高が減少しております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、718,918千円(前連結会計年度末から351,229千円の増加)となりました。

このうち、流動負債は、513,811千円(前連結会計年度末から301,001千円の増加)となりました。これは、主として短期借入金が93,340千円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が59,316千円増加したこと並びに当連結会計年度末時点で投資有価証券購入分の未決済金が発生したこと等で未払金が110,343千円増加したことによるものです。

固定負債は、205,106千円(前連結会計年度末から50,228千円の増加)となりました。これは、主として長期借入金が53,704千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、1,602,308千円(前連結会計年度末から6,501千円の減少)となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が60,532千円増加したこと及び少数株主持分が25,708千円増加した一方で当期純損失を計上したことにより利益剰余金が110,404千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ551,564千円増加し、当連結会計年度には1,294,984千円(前年同期は、743,420千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,971千円の支出(前年同期は、159,492千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失が57,594千円計上されたこと及び法人税等を17,585千円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、353,062千円の収入(前年同期は、244,362千円の支出)となりました。これは、主として有価証券及び投資有価証券の取得・売却により差引362,252千円の収入を得たことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、222,879千円の収入(前年同期は、116,296千円の収入)となりました。これは、長期借入れにより210,000千円の収入を得たこと及び短期借入れにより160,000千円の収入を得た一方で、長期借入金の返済により96,980千円支払ったこと及び短期借入金の返済により66,660千円支払ったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率(%)	81.5	78.9	65.8
時価ベースの自己資本比率(%)	57.0	198.2	308.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 平成24年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 平成25年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 平成26年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保の確保とあわせ、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しております。

配当については、平成26年7月期及び平成27年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。市場の変化にいち早く対応し、将来の市場において競争力・影響力のある地位を確保することで企業価値を高めるとともに、株主の皆様のご期待にお応えするため、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

① 事業内容について

a. 特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現法人事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、有料コンテンツ配信サービスを中心とするメディアインベーション事業(現コンシューマー事業)が中心的な事業セグメントとなりました。当期においては、システムコンサルティング業務を核とする法人事業の売上が再び拡大し、全売上の75.5%が法人事業による売上となっております。今後も、各事業セグメントの売上構成比率は市場の変化に応じて常に変動する見通しです。新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もあります。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存を回避しつつ、市場の動向に合わせ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画です。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

b. 人材の確保と定着化について

当社グループは、従来型携帯電話向けサービスのほか、先進的モバイル機器を活用したビジネスに関するコンサルティング及びソリューションの提供を主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題です。当社グループはシステム技術者の採用拡大を予定していますが、近年はスマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材の確保が難しくなっている状況です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職中の人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、機動的な意思決定や権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意し、あわせて、ビジネスの現場での実践を通じた能力開発支援プログラムを強化することで、お互いにスキルや能力を高めあう「働きがい」のある職場を目指しております。事業の拡大に伴い、新卒者の採用と育成にも継続的に取り組んでおります。

多くの優秀な技術者の採用を強化するにあたり、特定条件を満たした人材に対する実質的な報酬の見直し等についても検討を進めます。今後も人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化等により、必要な人材の確保を進めてゆく方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

c. マーケットの拡大について

「iモード」に代表される、月額定額料金による情報配信サービス市場は、スマートフォンの拡大によりユーザの流動化が加速し、継続的に安定的な収益を確保することが難しくなっております。携帯電話ほかモバイル端末向け情報サービス市場は変化も激しく、今後の動向は不透明です。新技術や新製品の影響により従来のビジネス構造が大きく変化する可能性があります。従来型携帯電話からスマートフォンへの移行は、既存ユーザの流出といったマイナスの影響とあわせ、新規スマートフォンユーザ拡大による各種アプリケーションや情報サービスに対する需要の拡大といったプラスの効果も生み出し、将来的には、今より多くのモバイル端末が市場に流通し、市場全体の規模が拡大する見通しですが、今後、当該市場が順調に拡大せず、もしくは何らかの要因により市場に急激な変化が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d. 法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの主たる事業を直接的に制限するような法的規制は、存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

e. システムダウンの可能性について

当社グループの提供する情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。当社グループもしくは当社グループのサーバシステムがハッキングの対象となりシステム障害が引き起こされる可能性もあります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

f. セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、シス

テムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことが無いよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや主要な通信事業者のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

g. 個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、コンテンツ事業においても、会員登録や通信販売、アンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月より「プライバシーマーク」の認定(認定番号：10820427(05))を受け、個人情報につき、十分な管理体制を整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があります。この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

h. ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

i. 知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許10件(株式会社メディアシークにおいて10件、うち米国特許が1件、他1件は共願)、商標18件(株式会社メディアシークにおいて16件、子会社株式会社デリバリーにおいて共願含む2件)を除き、出願中の特許

が3件(株式会社メディアシークにおいて3件、うち米国特許が1件)あり、平成26年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ておりません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

j. 知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、ビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性について、弁護士ほか専門家の意見書は得ておりません。万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

②経営成績の変動について

a. 過年度経営成績に基づく予測について

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成26年7月31日現在において、設立から約14年5ヶ月を経過しました。この間、携帯電話及びモバイル端末向け情報サービスは大きく変化し、マーケットの規模も大きく拡大しましたが、今後、当該マーケットは世界的な動向の影響を受け、さらに複雑な変化を遂げる可能性があります。マーケットのさらなる変化に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、携帯電話出荷台数の推移、有料情報配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等)についても、その動向は不透明であり複雑な変化を生じる可能性があります。当社グループは、スマートフォンやタブレット端末を中心とする次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、研究開発の強化や次世代技術・システムへの投資等中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針ですが、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

b. 取引上のトラブル/訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合があります。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネットや携帯電話における情報サービスにおいて、訴訟リスクの危険性を明確に算定

することは極めて困難です。サブマリン特許の出現や特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング業務においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

c. 政治・経済環境の変化による影響について

当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループや当社投資先企業、及び当社資産の運用にかかわる銀行や証券会社等を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、インターネットが普及した現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

d. 海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、ベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及びタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD. を連結子会社としております。現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は極めて限定されており、為替の変動を考慮した場合でも、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境

の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

e. 自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全ての不測の事態を回避できる保証はありません。災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害等、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

f. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元について重要な経営課題のひとつであると認識しておりますが、同時に、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しております。配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しておりますが、平成26年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。モバイル市場の変化にいち早く対応し、将来の市場において競争力・影響力のある地位を確立することで企業価値を高めることを最優先の課題とし、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えておりますが、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。当社グループの業績が悪化した場合等、配当を実施できない可能性があります。

③事業展開に伴うリスクについて

a. 人材獲得のリスク

当社グループは、スマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材を確保するため、システム技術者の採用拡大を予定しています。今後は、将来の技術力・競争力確保のため研究開発活動に従事する人材や、海外での事業展開を円滑に進めるための人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、フラットな組織構造や柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針です。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

b. 新規顧客開拓に伴うリスクについて

当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークに基づき、独自の営業活動により、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後、「バー

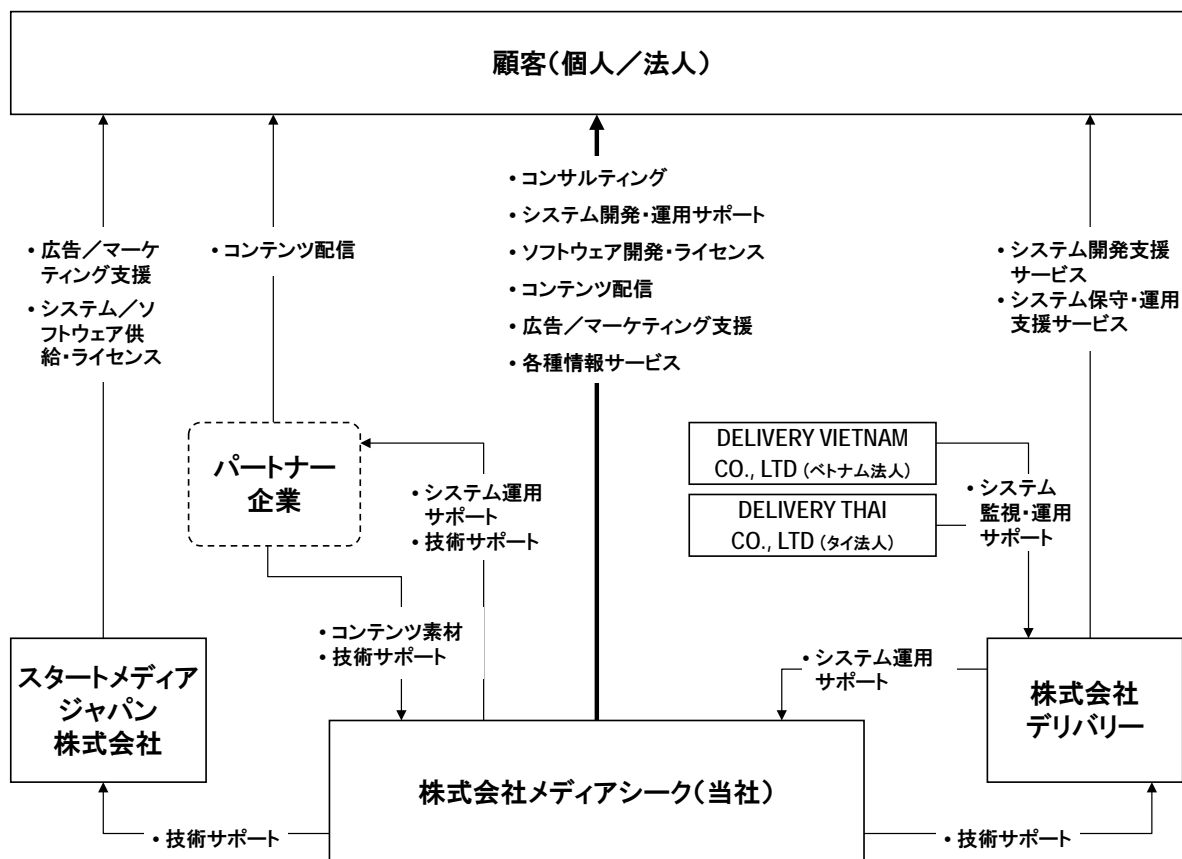
コードリーダー/アイコンット」のさらなる普及と利用促進のため、及び、当社グループの組織拡大と、海外を含む事業拡大の過程において、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. M&A及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

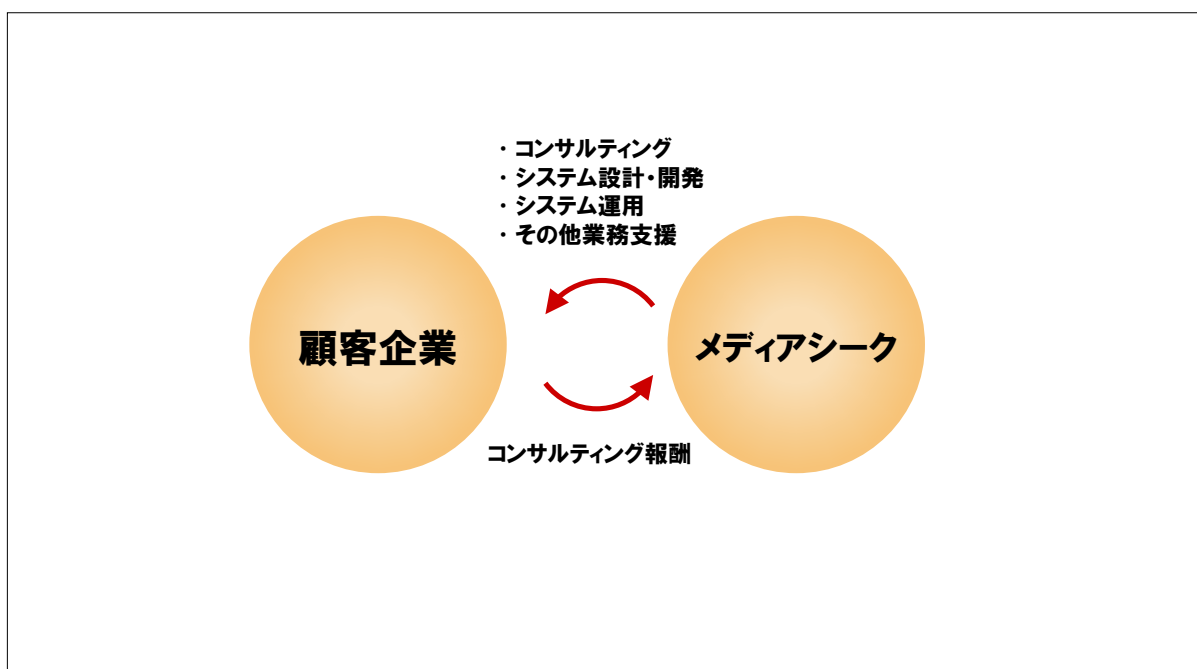
当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM&A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.)で構成されております。当社グループの事業における位置付けは、以下の通りです。



(1) 法人事業

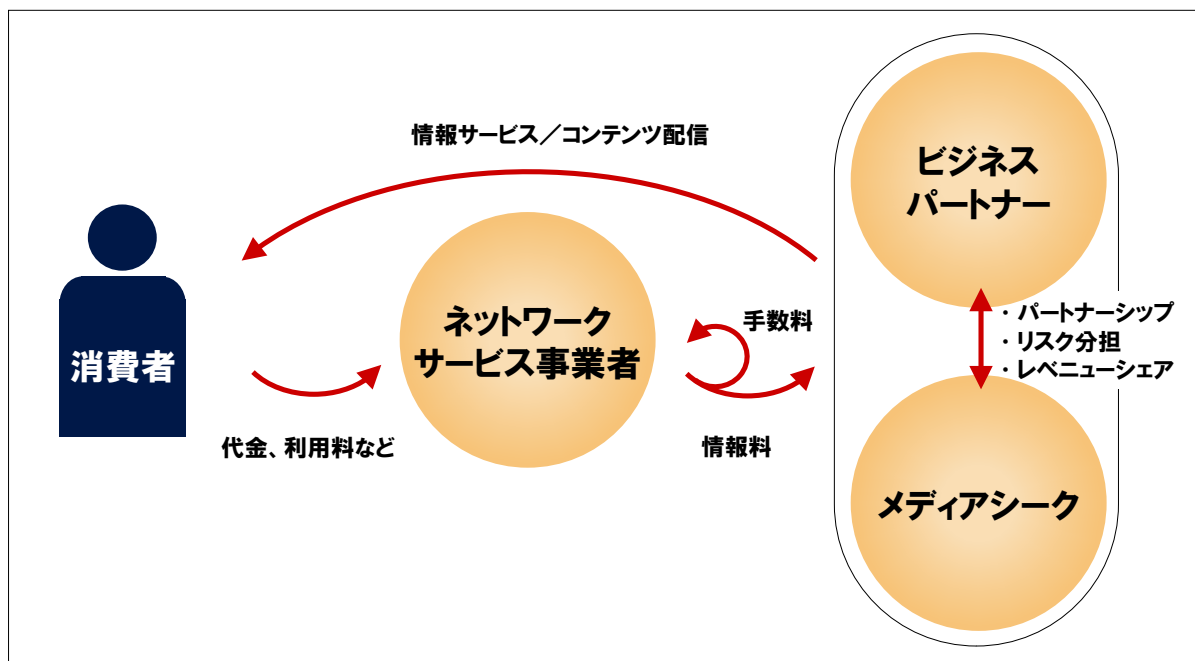


法人事業は、企業向けシステムコンサルティング業務を中心とする事業で、各種IT技術やモバイル機器を活用した情報ビジネスを实践しようとする顧客企業(クライアント)に対してコンピュータシステムの設計・開発と運用サポートを行うほか、さらに事業企画や戦略立案、マーケティング支援等、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供します。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

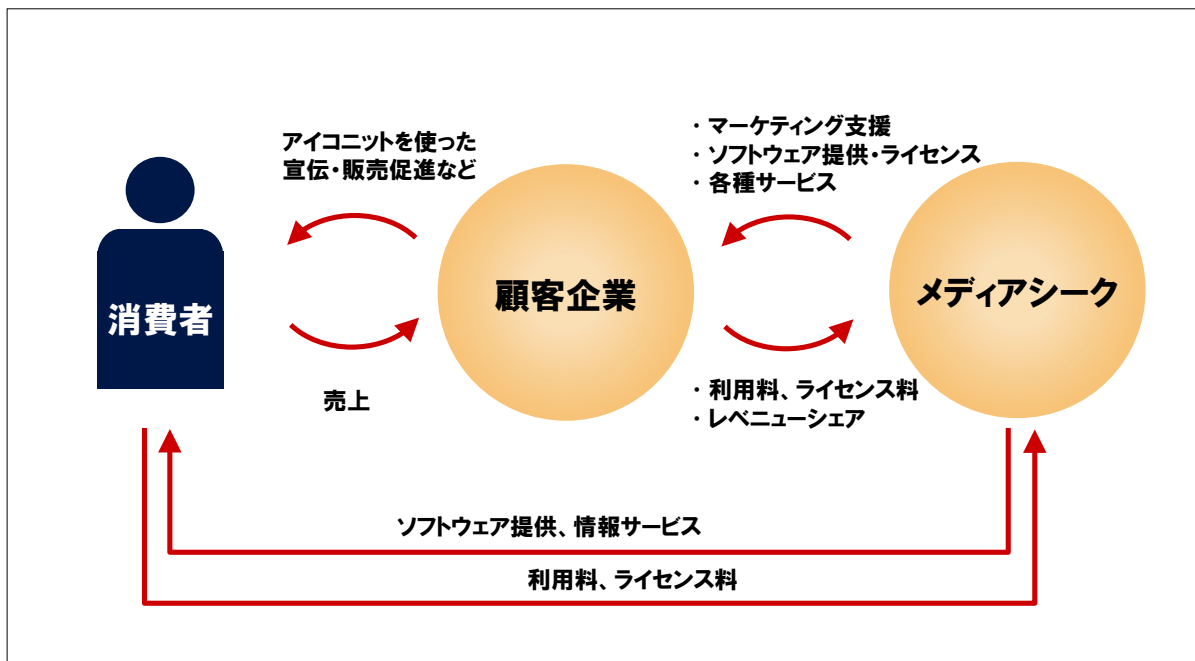
当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力に加え、コンテンツ配信やバーコードリーダー開発等の自社サービスを通じて学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。各種スクール・カルチャーセンター事業者に対しては、システムの開発受託のほか、「マイクラス」など、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。今後、法人事業においては、市場ニーズ拡大にあわせ、システム技術者の採用拡大を継続的に実施し、事業規模の拡大を進めてゆく方針です。

(2) コンシューマー事業

① コンテンツ配信



② バーコードリーダー/アイコンット



コンシューマー事業は、モバイル端末向けコンテンツ配信等、コンシューマー向け情報サービスを提供するほか、「バーコードリーダー/アイコニット」を中心とした企業向けマーケティング支援サービスやライセンス提供等、各種情報サービスを提供します。当社グループが提供するアプリケーションソフトウェアや各種情報サービスの利用者に対し、情報料や利用料、ライセンス料等を受け取るビジネス形態です。従来型携帯電話向けのコンテンツ配信サービスは、スマートフォンへの移行により利用会員の減少傾向が続いており、今後「バーコードリーダー/アイコニット」を核とするビジネスの拡大を目指します。

「バーコードリーダー/アイコニット」は、スマートフォン向け無料アプリとして各種スマートフォン端末にプリインストールされ配布されるほか、平成26年7月には累計1,200万ダウンロードを達成し、スマートフォン市場における「標準バーコードリーダー」としての地位を確立しつつあります。今後もコンシューマー市場において、さらなる利用者拡大、シェア拡大を目指すとともに、各種有料サービスの利用実績拡大を目指す計画です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 成長分野への特化と安定的な利益の確保

当社グループは、継続的な成長が見込まれる分野として、携帯電話やスマートフォンを中心とするモバイル情報端末を主なターゲットとして、主に個人消費者向けビジネスをターゲットとする事業セグメント（コンシューマー事業）と、主に法人顧客を対象に企業向けソリューションを提供する事業セグメント（法人事業）の2つの異なる事業セグメントから成るビジネスポートフォリオを採用しております。市場の変化と成長に応じて、各事業セグメントの事業リソースを最大限活用することで、確実な利益を生み出し、株主の皆様の期待に応じてゆく方針です。

携帯電話やスマートフォン向け情報サービスのユーザは平成26年3月末時点の契約数で1億984万契約（PHSを除く。電気通信事業者協会調べ）を超え、日本の一般的コンシューマーの大多数が利用する巨大サービスとなっています。モバイル情報端末と、広告サービスを含むその関連市場は、現時点で極めて大きな市場規模を有しており、今後も、スマートフォンの普及と各種サービスの多様化等により市場規模の拡大が続くと想定されます。当該市場は極めて変化が激しく、同時に競争の激しい市場であります。当社グループはさらなる成長が見込まれる同市場を主なターゲットとして、将来の市場環境の変化を想定した事業ポートフォリオの見直しを実施することで、将来市場における競争力・影響力のあるポジションを確保し、持続的な成長と利益確保を実現する方針です。

当社グループは、異なる事業セグメントが外部環境に合わせてその役割を変化させることで、リスクを最小限とし、市場環境の変化に柔軟に対応した安定的かつ持続的な成長を実現してゆく方針です。今後も常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてまいります。

② スピード重視

当社グループの強みの1つは、その経営スピードにあります。すばやい意思決定、すばやい成功実現、すばやい投資回収そして必要に応じたすばやい撤退によって、市場の変化に対応し、常に最適な事業ポジショニングを取り続ける方針です。

③ 顧客主義

コンサルティングサービスを中心とする法人事業において、当社グループの成功は、顧客企業（クライアント）の成功の結果として実現するものと考えます。当社グループは、豊富な経験に裏打ちされたコンサルティング能力、システム開発力を活かし、高い信頼性が要求される事業者向け基幹システムの構築等、クライアントのニーズに応じたソリューションの提供を行ってまいります。

コンシューマー事業においては、コンテンツ配信サービスにおいて、既存ユーザが従来型携帯電話端末からスマートフォンへスムーズに移行できるよう、スマートフォン向けアプリケーションの整備を進めます。無料バーコードリーダー「バーコードリーダー/アイコニット」を核とする各種サービスにおいては、顧客ニーズに適合したプラットフォームを継続的に提供し続けるため、外部パートナーとのパートナーシップについても、より機動的な連携や協力が可能な体制を整備する方針です。

④人材重視

「スピード」、「ソリューション」そして「イノベーション」を標榜する当社グループにとって、最大の資産は人材です。優れた潜在能力を持った人材が、その能力を最大限に発揮することができるように、当社グループは、能力主義・成果主義を基本とし、さらに、当社グループの事業ドメインにつき、常に新たな事業分野、エキサイティングな事業分野にフォーカスし、新たなチャレンジを続けてゆく方針です。優秀な技術スキルを有するシステム技術者の採用が難しくなっている状況において、主に研究開発活動に従事する専任スタッフの採用や、採用プロセスの見直し、既存業務の一部見直し等、実質的な労働環境の多様化と改善に継続して取り組んでまいります。

⑤技術基盤の創造

変化のスピードが速いモバイル市場において競争力を維持してゆくには、常に一步先を見据えた技術開発が必要となります。当社グループでは、技術やモバイル機器の進化にあわせ、次世代サービスの基盤となる技術プラットフォームの開発に積極的に取り組んでゆく方針です。日本のみならず世界レベルで進化を続けるスマートフォンやタブレット端末、さらに「その先」に予想される次世代端末をターゲットとする技術開発に積極的に取り組んでまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループにおいては、市場環境の変化に柔軟に対応し、変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてまいります。各事業セグメントで獲得・蓄積した技術やノウハウ、顧客基盤等の事業資産を、事業セグメントの枠を超えて組み合わせ、新たな事業領域を創造することで、安定的なビジネス規模の拡大、並びに株主価値増大のための安定的な成長を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本国内のモバイル端末市場は、スマートフォンやタブレット端末等が急速な普及をみせ、市場の主流となる端末が急速に入れ替わりつつある過渡期的な状況にあると考えられます。

当社グループでは、今後、従来型携帯電話端末に代わりスマートフォンやタブレット端末がマジョリティとなる市場環境においては、従来型端末を前提とした既存のビジネス構造が大きく変化すると想定し、そのような市場環境において、その時代のサービス提供事業者間の競争に打ち勝つだけの技術力・競争力の強化、並びに事業体力の強化を図ります。5年後のモバイル市場において競争力・影響力のある地位を確保し市場シェアを確保することが当社グループにとっての最重要課題であると認識し、中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針です。そのためのアプローチとして、以下の4つの施策を進めます。

① 研究開発活動の強化推進

今後数年間は、従来型携帯電話からスマートフォンへのシフトが急速に進み、スマートフォンを中心とモバイル端末向けサービスのさらなる多様化が進むことにより、市場環境の大きな転換期になるものと考えております。市場環境の大転換期において、当社グループは、5年後、10年後の競争優位を確保するため、将来の市場環境にあわせた技術競争力強化の施策を先行して実施する計画です。具体的には、スマートフォンやタブレット端末をターゲットとする、新たなサービスプラットフォーム構築に注力します。将来の市場環境における競争優位性と市場シェアを確保することを目的として、中長期的な視点で研究開発能力の強化を進めてゆく方針です。

② 人材採用とビジネス規模拡大

上記目的の達成のため、今後継続的にシステム技術者の採用を拡大し、業務品質を高めつつ開発能力とキャパシティを拡大することで積極的な事業基盤の拡大を目指します。市場全体のスマートフォン移行が進むことによつて、スマートフォンやタブレット端末に対応するためのコンサルティング業務が拡大する見通しです。品質並びに開発運用能力に関して既存クライアントから高いご評価をいただき、継続して業務の発注をいただいていることから、開発能力とキャパシティを拡大・強化することで、お客様からのニーズに漏れなく対応し、事業規模の継続的拡大を図る方針です。

③ 新サービス開発とインフラ整備

スマートフォンやタブレット端末の出荷が急速に拡大し、市場ビジネス構造の大転換が進む国内市場においては、携帯電話向け組込み型バーコードリーダーのライセンス販売等従来型のビジネスは継続的に減少してゆく見通しです。当社グループでは、新たな市場変化に適応するため、スマートフォンやタブレット端末向けの新サービス・新プラットフォームの準備を進めています。新サービスのためのシステム基盤・インフラ整備を強化し、当該サービスの事業規模をできるだけ早期に拡大させる計画です。

④市場変化にあわせた組織体制見直しとリソース再配分

当社グループは、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、人材採用を拡大し継続的に事業規模の拡大を図る予定です。市場トレンドの変化にあわせ、当社グループ内においては、マネジメントの視点から、各事業セグメントの事業リソースの見直しと再配分を継続的、段階的に実施する予定です。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題に対して、①独自サービス開発と技術力向上による市場競争力の強化、②法人営業の強化と事業規模拡大、③スマートフォン市場における収益モデルの確立、④機動的な運営体制の強化、の4つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

①独自サービス開発と技術力向上による市場競争力の強化

従来型携帯電話中心の市場からスマートフォン中心の市場へ、当社グループがビジネスの対象とするモバイル端末市場は、大きな歴史的変化の過程にあると考えられます。中長期的に当社グループのビジネス領域を拡大するには、スマートフォンやタブレット端末を中心とする新たな市場において優位性を発揮できる競争力の源泉が必要です。当社グループは、独自プラットフォームである「バーコードリーダー/アイコニット」のさらなる普及と利用者拡大を通じ、次世代モバイル市場のさらなる拡大に合わせ、スマートフォン端末をターゲットとする独自サービス開発に社内リソースを重点投下します。あわせて、5年後のモバイル市場において競争力・影響力のあるポジションを確保するため、有能な技術者を集め次世代サービスの開発及び技術力の向上を目指します。法人事業においても、継続的に技術者を採用・育成し、当社グループ全体の技術力、技術開発力の強化に努めます。当社グループは、中長期的な視点で、技術力を核として当社グループ全体としての市場競争力強化を進めてゆく方針です。

②法人営業の強化と事業規模拡大

当社グループが新たな市場環境において独自の競争優位を保持し、確実な利益を創出し続けてゆくためには、技術力向上のみならず、スケールメリットを享受できる事業規模が必要と考えます。当社グループでは、法人事業における営業力の強化を進めるとともに、システム技術者を継続的に採用・育成し、市場ニーズの拡大にあわせ事業規模の拡大を進めてゆく方針です。

システムコンサルティング事業を中心とする法人事業では、引き続き企業向けシステムコンサルティング業務の拡大が見込まれることから、技術者の採用・育成のプロセスを継続的に強化し、あわせて、営業力の強化を進めることで、着実な事業規模の拡大と利益拡大を目指します。コンシューマー事業においては、累計1,200万を超えるダウンロードを達成し「標準バーコードリーダー」としての地位を確立しつつある「バーコードリーダー/アイコニット」を事業の核として、新サービスの事業規模拡大を図ります。「バーコードリーダー/アイコニット」のさらなる利用者拡大、シェア拡大を実現し、継続的な市場拡大が見込まれるスマートフォン市場における事業規模拡大と収益確保を目指す計画です。

③スマートフォン市場における収益モデルの確立

拡大を続けるスマートフォン市場において、「iモード」に代表される従来型携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスは、会員ユーザの減少により安定的な収益を確保することが難しいビジネス形態となっております。今後の当社グループの成長には、法人事業の規模拡大とあわせ、スマートフォン市場で安定的な利益を生み出す収益モデルの確立が必要です。当社グループでは、すでに1,200万ダウンロードを達成し、国内スマートフォン市場における「標準バーコードリーダー」としての地位を確立しつつある「バーコードリーダー/アイコンitt」のさらなる普及と利用者拡大を通じ、コンシューマー事業において「バーコードリーダー/アイコンitt」を核とする収益モデルの確立を目指します。

スマートフォン市場は引き続き拡大が予想される領域であり、モバイル端末向け「バーコードリーダー」アプリケーションは、当社グループが圧倒的な実績と市場競争力を有する分野です。「バーコードリーダー/アイコンitt」は、従来型携帯電話向け「バーコードリーダー」で実績のある読み取り性能をさらに強化し、スマートフォン向け無料アプリとしては群を抜く読み取り性能を実現するとともに、バーコードやQRコードを読み取るだけで「アイコン」を通じたコミュニケーションが可能な独自のプラットフォーム機能を提供し、スマートフォン市場で独自ポジションを確立しつつあります。当社グループは「バーコードリーダー/アイコンitt」のさらなる普及と利用者拡大を通じて、主にコンシューマー事業において、スマートフォン市場における収益モデル確立を目指す計画です。

④機動的な運営体制の強化

当社グループは、平成24年9月、株式会社メディアシークにおいて従来3つの区分としておりました事業セグメントを「法人事業」、「コンシューマー事業」の2つの区分に再構成し、より機動的な投資やリソース配分が可能な体制としました。当社グループは、市場の変化に応じて最適な事業ポートフォリオを構成し、機動的に経営資源を最適配分することで、市場変動や先行投資等によるリスクを最小限とし、拡大する市場において独自の事業ポジションと利益確保を実現する方針です。

法人事業で技術者を継続的に採用・育成し、着実な規模拡大と利益確保を実現するとともに、市場変化の激しいコンシューマー事業においては、市場変化に合わせ機動的な事業運営が可能な運営体制の強化を図ります。機動的な事業運営を実現するための管理・運営体制の強化を通じて、グループ全体としての経営資源の最適配分を実現し、常に変化を続けながら安定的な利益を確保してゆく方針です。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は、ありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,808	1,189,548
売掛金	362,548	368,443
商品	151	151
仕掛品	2,028	938
その他のたな卸資産	4,218	211
繰延税金資産	2,632	5,684
その他	25,833	132,676
貸倒引当金	△5,885	△1,013
流動資産合計	1,144,335	1,696,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,914	20,808
減価償却累計額	△11,117	△18,201
建物及び構築物 (純額)	9,797	2,606
車両運搬具	3,892	2,615
減価償却累計額	△1,701	△2,615
車両運搬具 (純額)	2,190	-
工具、器具及び備品	162,309	143,558
減価償却累計額	△135,129	△138,324
工具、器具及び備品 (純額)	27,179	5,234
有形固定資産合計	39,167	7,841
無形固定資産		
のれん	1,949	-
その他	6,227	4,407
無形固定資産合計	8,176	4,407
投資その他の資産		
投資有価証券	646,304	473,610
長期滞留債権	26,650	26,919
繰延税金資産	5,596	4,610
その他	132,917	134,117
貸倒引当金	△26,650	△26,919
投資その他の資産合計	784,818	612,338
固定資産合計	832,162	624,586
資産合計	1,976,498	2,321,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,865	18,292
短期借入金	10,000	103,340
1年内返済予定の長期借入金	74,208	133,524
未払金	50,891	161,234
未払法人税等	10,818	26,313
賞与引当金	4,504	8,826
資産除去債務	-	1,487
その他	36,522	60,791
流動負債合計	212,810	513,811
固定負債		
長期借入金	133,204	186,908
資産除去債務	19,414	18,198
繰延税金負債	2,259	-
固定負債合計	154,878	205,106
負債合計	367,688	718,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	823,267
資本剰余金	948,203	956,507
利益剰余金	△75,208	△185,613
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,648,278	1,554,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85,405	△24,872
為替換算調整勘定	△4,192	△3,140
その他の包括利益累計額合計	△89,597	△28,013
少数株主持分	50,128	75,837
純資産合計	1,608,809	1,602,308
負債純資産合計	1,976,498	2,321,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)
売上高	1,376,949	1,472,075
売上原価	814,938	1,010,859
売上総利益	562,011	461,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,474	87,541
給料	204,069	165,077
貸倒引当金繰入額	△2,118	416
賞与引当金繰入額	496	735
支払手数料	101,321	82,411
その他	258,202	193,638
販売費及び一般管理費合計	※1 645,447	※1 529,819
営業損失(△)	△83,436	△68,603
営業外収益		
受取利息	5,150	6,143
受取配当金	11,080	3,091
有価証券売却益	-	1,251
投資有価証券売却益	64,732	15,185
複合金融商品評価益	21,733	9,373
助成金収入	4,405	11,743
その他	13,646	566
営業外収益合計	120,747	47,354
営業外費用		
支払利息	3,477	4,429
投資有価証券売却損	6,029	-
支払保証料	401	790
為替差損	-	767
その他	557	46
営業外費用合計	10,465	6,033
経常利益又は経常損失(△)	26,846	△27,282
特別利益		
固定資産売却益	-	5
負ののれん発生益	130	-
特別利益合計	130	5
特別損失		
固定資産除却損	※2 37	※2 10
関係会社株式売却損	-	677
減損損失	-	※3 28,302
その他	-	1,327
特別損失合計	37	30,317
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	26,939	△57,594
法人税、住民税及び事業税	16,659	31,711
過年度法人税等	142	-
法人税等調整額	△5,004	△4,325
法人税等合計	11,796	27,386
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	15,142	△84,980
少数株主利益	12,478	25,424
当期純利益又は当期純損失(△)	2,663	△110,404

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	15,142	△84,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,971	60,532
為替換算調整勘定	3,116	9
その他の包括利益合計	※1 20,087	※1 60,542
包括利益	35,230	△24,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,186	△48,820
少数株主に係る包括利益	13,043	24,381

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,962	948,203	△77,872	△39,678	1,645,614
当期変動額					
当期純利益			2,663		2,663
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,663	—	2,663
当期末残高	814,962	948,203	△75,208	△39,678	1,648,278

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△102,376	△6,744	△109,120	45,415	1,581,910
当期変動額					
当期純利益					2,663
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,971	2,551	19,522	4,712	24,235
当期変動額合計	16,971	2,551	19,522	4,712	26,899
当期末残高	△85,405	△4,192	△89,597	50,128	1,608,809

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,962	948,203	△75,208	△39,678	1,648,278
当期変動額					
新株の発行	8,305	8,304			16,610
当期純損失(△)			△110,404		△110,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,305	8,304	△110,404	—	△93,794
当期末残高	823,267	956,507	△185,613	△39,678	1,554,484

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△85,405	△4,192	△89,597	50,128	1,608,809
当期変動額					
新株の発行					16,610
当期純損失(△)					△110,404
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	60,532	1,052	61,584	25,708	87,293
当期変動額合計	60,532	1,052	61,584	25,708	△6,501
当期末残高	△24,872	△3,140	△28,013	75,837	1,602,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	26,939	△57,594
減価償却費	30,088	23,515
減損損失	-	28,302
のれん償却額	1,949	1,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,752	△4,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,631	4,321
受取利息及び受取配当金	△16,231	△9,235
支払利息	3,477	4,429
株式交付費	-	46
負ののれん発生益	△130	-
有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,251
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,702	△15,185
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	677
投資有価証券評価損益 (△は益)	474	-
複合金融商品評価損益 (△は益)	△21,733	△9,373
持分変動損益 (△は益)	-	1,327
為替差損益 (△は益)	△14,355	△148
固定資産売却損益 (△は益)	-	△5
固定資産除却損	37	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,999	△6,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,320	5,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,617	△7,572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△486	25,022
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,295	△842
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,681	242
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,217	5,861
小計	△146,694	△12,299
利息及び配当金の受取額	16,229	9,524
利息の支払額	△3,398	△4,611
法人税等の支払額	△25,628	△17,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,492	△24,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,442	△16,123
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	△1,328	△3,071
関係会社株式の取得による支出	△8,200	-
有価証券の取得による支出	-	△101,334
有価証券の売却による収入	-	102,221
投資有価証券の取得による支出	△945,968	△302,660
投資有価証券の売却による収入	732,406	664,026
敷金及び保証金の差入による支出	△248	-
敷金及び保証金の回収による収入	420	-
定期預金の預入による支出	△50,000	-
定期預金の払戻による収入	40,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,362	353,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△53,643	△96,980
短期借入れによる収入	100,000	160,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△66,660
株式の発行による収入	-	16,610
株式の発行による支出	-	△46
配当金の支払額	△60	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,296	222,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,619	593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,938	551,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,358	743,420
現金及び現金同等物の期末残高	※1 743,420	※1 1,294,984

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

スタートメディアジャパン㈱

㈱デリバリー

DELIVERY VIETNAM CO., LTD.

DELIVERY THAI CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当する関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

スタートメディアジャパン㈱及び㈱デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

DELIVERY VIETNAM CO., LTD. 及びDELIVERY THAI CO., LTD. の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a その他有価証券

i 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c その他のたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 10年

工具、器具及び備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

のれん 5年

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場に

より円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額については、投資効果の実現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示しておりました101,313千円は、「その他」として組替えております。

また前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました87,413千円は、「未払金」50,891千円、「その他」36,522千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました18,051千円は、「助成金収入」4,405千円、「その他」13,646千円として組替えております。

また前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行って

ります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました958千円は、「支払保証料」401千円、「その他」557千円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
一般管理費	124,033千円	30,730千円
合計	124,033千円	30,730千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
工具、器具及び備品	37千円	10千円
合計	37千円	10千円

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
本社等 (東京都港区等)	事業用資産及び共用資産	建物及び構築物	4,621
本社等 (東京都港区等)	事業用資産及び共用資産	車両運搬具	1,276
本社等 (東京都港区等)	事業用資産及び共用資産	工具、器具及び備品	19,526
本社等 (東京都港区等)	事業用資産及び共用資産	無形固定資産	2,877
合計			28,302

(減損損失の認識に至った経緯)

営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、事業用資産及び共用資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、事業共通で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組換調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,971千円	60,532千円
組換調整額	—千円	—千円
税効果調整前	16,971千円	60,532千円
税効果額	—千円	—千円
その他有価証券評価差額金	16,971千円	60,532千円
為替換算調整額		
当期発生額	3,116千円	9千円
その他の包括利益合計	20,087千円	60,542千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215	—	—	97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233	—	—	233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 25 年 8 月 1 日 至 平成 26 年 7 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215	9,669,585	—	9,766,800

(注) 普通株式の発行済株式数の増加9,669,585株は、平成26年2月1日付けで実施した株式分割(1株を100株に分割)したことによる増加9,669,132株及び新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加453株です。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233	23,067	—	23,300

(注) 普通株式の発行済株式数の増加23,067株は、平成26年2月1日付けで実施した株式分割(1株を100株に分割)したことによる増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	752,808千円	1,189,548千円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	611千円	105,436千円
預金期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	—千円
現金及び現金同等物	743,420千円	1,294,984千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	140,674	200,000	△59,326
③その他	492,130	552,926	△60,796
小計	632,804	752,926	△120,122
合計	632,804	752,926	△120,122

(注) 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価65,283千円)が含まれており、これに係る評価益21,733千円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(平成26年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	127,724	124,604	3,119
小計	127,724	124,604	3,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	159,842	200,000	△40,158
③その他	172,544	185,722	△13,178
小計	332,386	385,722	△53,336
合計	460,110	510,327	△50,216

(注) 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価74,656千円)が含まれており、これに係る評価益9,373千円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	125,606	26,249	—
その他	597,900	38,482	6,029
合計	723,507	64,732	6,029

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	102,221	1,251	—
その他	664,026	15,185	—
合計	766,247	16,436	—

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

① 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名	当社業務委託契約社員1名	当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名
株式の種類及び付与数	普通株式50,700株	普通株式122,400株	普通株式9,000株	普通株式24,900株
付与日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成16年3月2日	平成16年6月16日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名
株式の種類及び付与数	普通株式114,300株	普通株式35,700株
付与日	平成16年11月12日	平成17年9月20日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日
権利行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日

(注) 1 平成26年2月1日をもって普通株式1株から100株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

②連結子会社

a 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日	平成25年12月18日	平成25年12月18日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名	株式会社メディアシーク	株式会社デリバリー取締役1名 株式会社デリバリー従業員3名
株式の種類及び付与数	普通株式636株	普通株式471株	普通株式200株
付与日	平成20年7月30日	平成25年12月18日	平成26年1月29日
権利確定条件	(注) 2	—	(注) 2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日	—	平成26年1月29日～ 平成28年1月28日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日	平成26年1月1日～ 平成30年7月23日	平成28年1月29日～ 平成30年7月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認めた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

a 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	20,100	52,500	9,000	10,800
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	18,900	26,400	—	—
失効(株)	1,200	26,100	9,000	10,800
未行使残(株)	—	—	—	—

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	65,600	25,500
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	65,600	25,500

(注) 平成26年2月1日をもって普通株式1株から100株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

b 連結子会社

i 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日	平成25年12月18日	平成25年12月18日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	471	200
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	471	—
未確定残(株)	—	—	200
権利確定後			
期首(株)	271	—	—
権利確定(株)	—	471	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	271	471	—

②単価情報

a 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	367	367	890	2,907
行使時平均株価(円)	681	845	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	2,170	2,050
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

(注) 平成26年2月1日をもって普通株式1株から100株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

b 連結子会社

i 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日	平成25年12月18日	平成25年12月18日
権利行使価格(円)	66,000	18,095	18,095
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,893千円	2,499千円
未払事業所税	396千円	382千円
貸倒引当金	1,121千円	—千円
賞与引当金	1,951千円	3,592千円
外国源泉徴収税	—千円	71千円
未払家賃	2,765千円	1,635千円
未払金	—千円	72千円
商品評価損	793千円	793千円
資産除去債務	—千円	530千円
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整	△143千円	△142千円
評価性引当額	△6,146千円	△3,751千円
繰延税金資産合計	2,632千円	5,684千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
繰延税金資産(流動)の純額	2,632千円	5,684千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,498千円	9,498千円
減価償却費	7,094千円	4,016千円
投資有価証券評価損	8,937千円	8,937千円
関係会社株式評価損	22,613千円	18,700千円
投資有価証券評価差額金	31,879千円	8,864千円
減損損失	603千円	8,732千円
未実現利益	222千円	132千円
資産除去債務	6,954千円	6,485千円
繰越欠損金	93,432千円	134,856千円
評価性引当額	△174,871千円	△195,086千円
繰延税金資産合計	6,363千円	5,138千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△3,026千円	△528千円
繰延税金負債合計	△3,026千円	△528千円
繰延税金資産(固定)の純額	3,337千円	4,610千円
繰延税金資産の純額計	5,969千円	10,294千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
期首残高	19,146千円	19,414千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円	—千円
時の経過による調整額	268千円	271千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円	—千円
期末残高	19,414千円	19,686千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「法人事業」及び「コンシューマー事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「法人事業」は、企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「コンシューマー事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

また、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	927,616	449,333	1,376,949	—	1,376,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,131	—	55,131	△55,131	—
計	982,748	449,333	1,432,081	△55,131	1,376,949
セグメント利益又は損失(△)	231,047	△16,152	214,894	△298,330	△83,436
セグメント資産	366,322	119,093	485,415	1,491,082	1,976,498
その他の項目					
減価償却費	12,488	12,135	24,623	5,464	30,088
のれん償却	—	—	—	1,949	1,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,218	2,330	9,548	1,839	11,387

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,111,929	360,146	1,472,075	—	1,472,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,190	—	41,190	△41,190	—
計	1,153,119	360,146	1,513,266	△41,190	1,472,075
セグメント利益又は損失(△)	236,018	△4,225	231,792	△300,395	△68,603
セグメント資産	484,949	86,347	571,297	1,749,929	2,321,226
その他の項目					
減価償却費	9,949	9,098	19,048	4,466	23,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,806	9,340	16,147	2,636	18,783

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
33,972	5,195	39,167

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ナガセ	157,595	法人事業
株式会社NTTドコモ	142,792	法人事業及びコンシューマー事業

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
4,761	3,080	7,841

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ナガセ	229,403	法人事業
株式会社ドクターシーラボ	150,814	法人事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー事業			
減損損失	4,813	13,599	18,413	9,888	28,302

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	全社・消去	合計
	法人事業	コンシューマー事業			
当期末残高	—	—	—	1,949	1,949

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

負ののれん発生益は重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員	阪口琢夫	—	—	㈱デリバリー代表取締役	—	—	連結子会社の借入に対する債務保証(注)	48,651	—	—

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成25年7月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員	阪口琢夫	—	—	㈱デリバリー代表取締役	—	—	連結子会社の借入に対する債務保証(注)	127,875	—	—

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成26年7月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	160.72円	156.67円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	0.27円	△11.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当連結会計年度 (平成26年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,608,809	1,602,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	(50,128)	(75,837)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,558,681	1,526,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,698,200	9,743,500

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,663	△110,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,663	△110,404
普通株式の期中平均株式数(株)	9,698,200	9,734,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数183,500株)	新株予約権4種類 (新株予約権による潜在株式の数110,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,538	975,307
売掛金	316,645	275,773
商品	151	151
仕掛品	323	339
その他のたな卸資産	4,218	211
前払費用	6,526	7,160
預け金	611	105,436
その他	3,663	7,068
貸倒引当金	△927	△601
流動資産合計	956,752	1,370,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,144	8,523
減価償却累計額	△6,982	△8,523
建物(純額)	6,161	-
車両運搬具	3,892	2,615
減価償却累計額	△1,701	△2,615
車両運搬具(純額)	2,190	-
工具、器具及び備品	117,397	102,336
減価償却累計額	△98,580	△102,336
工具、器具及び備品(純額)	18,817	-
有形固定資産合計	27,169	-
無形固定資産		
商標権	291	-
ソフトウェア	1,773	-
電話加入権	224	-
無形固定資産合計	2,289	-
投資その他の資産		
投資有価証券	646,304	473,610
関係会社株式	63,949	46,335
長期前払費用	677	338
関係会社長期貸付金	30,000	-
長期滞留債権	26,650	26,650
保険積立金	101,313	101,313
敷金及び保証金	23,335	23,335
貸倒引当金	△26,650	△26,650
投資その他の資産合計	865,580	644,933
固定資産合計	895,039	644,933
資産合計	1,851,791	2,015,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,189	82,760
短期借入金	10,000	103,340
1年内返済予定の長期借入金	66,204	93,528
未払金	28,141	129,187
未払費用	10,029	8,029
未払法人税等	5,341	4,499
前受金	155	1,653
預り金	5,422	5,762
その他	5,831	12,706
流動負債合計	244,316	441,466
固定負債		
長期借入金	92,557	99,029
資産除去債務	13,641	13,832
繰延税金負債	2,259	-
その他	4,462	4,462
固定負債合計	112,920	117,323
負債合計	357,236	558,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	823,267
資本剰余金		
資本準備金	948,203	956,507
資本剰余金合計	948,203	956,507
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△143,527	△258,233
利益剰余金合計	△143,527	△258,233
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,579,960	1,481,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85,405	△24,872
評価・換算差額等合計	△85,405	△24,872
純資産合計	1,494,554	1,456,990
負債純資産合計	1,851,791	2,015,780

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高		
法人事業部売上高	625,863	737,670
コンシューマー事業部売上高	449,333	360,145
売上高合計	1,075,196	1,097,816
売上原価		
法人事業部売上原価	437,594	584,061
コンシューマー事業部売上原価	226,472	261,322
売上原価合計	664,066	845,384
売上総利益	411,129	252,431
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,865	62,815
給料	158,310	126,895
減価償却費	16,734	5,345
貸倒引当金繰入額	277	217
支払手数料	81,588	74,349
貸倒損失	916	881
その他	228,095	134,092
販売費及び一般管理費合計	546,788	404,595
営業損失 (△)	△135,659	△152,164
営業外収益		
受取利息	1,828	580
有価証券利息	4,248	6,098
受取配当金	11,080	3,091
有価証券売却益	-	1,251
投資有価証券売却益	64,732	15,185
複合金融商品評価益	21,733	9,373
助成金収入	4,405	7,380
その他	14,531	5,597
営業外収益合計	122,560	48,557
営業外費用		
支払利息	2,152	2,330
投資有価証券売却損	6,029	-
その他	474	46
営業外費用合計	8,656	2,376
経常損失 (△)	△21,755	△105,982
特別利益		
関係会社株式売却益	-	19,688
特別利益合計	-	19,688
特別損失		
固定資産除却損	37	8
減損損失	-	28,302
特別損失合計	37	28,310
税引前当期純損失 (△)	△21,792	△114,604
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,361
法人税等調整額	△780	△2,259
法人税等合計	1,509	102
当期純損失 (△)	△23,301	△114,706

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	814,962	948,203	948,203	△120,225	△120,225
当期変動額					
当期純損失(△)				△23,301	△23,301
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△23,301	△23,301
当期末残高	814,962	948,203	948,203	△143,527	△143,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,678	1,603,261	△102,376	△102,376	1,500,885
当期変動額					
当期純損失(△)		△23,301			△23,301
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			16,971	16,971	16,971
当期変動額合計	—	△23,301	16,971	16,971	△6,330
当期末残高	△39,678	1,579,960	△85,405	△85,405	1,494,554

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	814,962	948,203	948,203	△143,527	△143,527
当期変動額					
新株の発行	8,305	8,304	8,304		
当期純損失(△)				△114,706	△114,706
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,305	8,304	8,304	△114,706	△114,706
当期末残高	823,267	956,507	956,507	△258,233	△258,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△39,678	1,579,960	△85,405	△85,405	1,494,554
当期変動額					
新株の発行		16,610			16,610
当期純損失(△)		△114,706			△114,706
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			60,532	60,532	60,532
当期変動額合計	—	△98,096	60,532	60,532	△37,564
当期末残高	△39,678	1,481,863	△24,872	△24,872	1,456,990

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。